

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（2006年12月20日設定）
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 世界好利回り短期債券 ファンド（毎月決算型）

愛称：キュート



第110期（決算日：2016年5月12日）  
 第111期（決算日：2016年6月13日）  
 第112期（決算日：2016年7月12日）  
 第113期（決算日：2016年8月12日）  
 第114期（決算日：2016年9月12日）  
 第115期（決算日：2016年10月12日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）（愛称：キュート）」は、去る10月12日に第115期の決算を行いましたので、法令に基づいて第110期～第115期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
86期(2014年5月12日)	6,930		20		0.7	97.8	9,358
87期(2014年6月12日)	6,943		20		0.5	98.3	9,173
88期(2014年7月14日)	6,888		20		△0.5	95.4	8,879
89期(2014年8月12日)	6,854		20		△0.2	96.9	8,665
90期(2014年9月12日)	7,081		20		3.6	96.9	8,670
91期(2014年10月14日)	6,933		20		△1.8	94.5	8,288
92期(2014年11月12日)	7,344		20		6.2	96.5	8,522
93期(2014年12月12日)	7,175		20		△2.0	95.4	7,852
94期(2015年1月13日)	7,018		20		△1.9	98.1	7,525
95期(2015年2月12日)	6,878		20		△1.7	97.0	7,273
96期(2015年3月12日)	6,850		20		△0.1	95.4	7,091
97期(2015年4月13日)	6,906		20		1.1	96.9	7,033
98期(2015年5月12日)	6,853		20		△0.5	97.4	6,849
99期(2015年6月12日)	6,870		20		0.5	96.1	6,656
100期(2015年7月13日)	6,622		20		△3.3	98.1	6,321
101期(2015年8月12日)	6,520		20		△1.2	96.0	6,125
102期(2015年9月14日)	6,025		20		△7.3	96.5	5,547
103期(2015年10月13日)	6,184		20		3.0	95.5	5,630
104期(2015年11月12日)	6,163		20		△0.0	96.9	5,551
105期(2015年12月14日)	6,022		20		△2.0	96.3	5,375
106期(2016年1月12日)	5,742		20		△4.3	97.1	5,059
107期(2016年2月12日)	5,486		20		△4.1	96.6	4,797
108期(2016年3月14日)	5,772		20		5.6	97.5	5,005
109期(2016年4月12日)	5,591		20		△2.8	95.1	4,817
110期(2016年5月12日)	5,482		20		△1.6	96.5	4,697
111期(2016年6月13日)	5,299		20		△3.0	95.9	4,485
112期(2016年7月12日)	5,203		20		△1.4	97.3	4,357
113期(2016年8月12日)	5,203		20		0.4	97.1	4,322
114期(2016年9月12日)	5,131		20		△1.0	97.1	4,237
115期(2016年10月12日)	5,083		20		△0.5	95.9	4,157

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第110期	(期 首) 2016年 4 月12日	円 5,591	% —	% —	% 95.1	% —
	4 月末	5,731	2.5	—	96.9	—
	(期 末) 2016年 5 月12日	5,502	△1.6	—	96.5	—
第111期	(期 首) 2016年 5 月12日	5,482	—	—	96.5	—
	5 月末	5,476	△0.1	—	96.5	—
	(期 末) 2016年 6 月13日	5,319	△3.0	—	95.9	—
第112期	(期 首) 2016年 6 月13日	5,299	—	—	95.9	—
	6 月末	5,200	△1.9	—	97.8	—
	(期 末) 2016年 7 月12日	5,223	△1.4	—	97.3	—
第113期	(期 首) 2016年 7 月12日	5,203	—	—	97.3	—
	7 月末	5,208	0.1	—	97.6	—
	(期 末) 2016年 8 月12日	5,223	0.4	—	97.1	—
第114期	(期 首) 2016年 8 月12日	5,203	—	—	97.1	—
	8 月末	5,160	△0.8	—	97.3	—
	(期 末) 2016年 9 月12日	5,151	△1.0	—	97.1	—
第115期	(期 首) 2016年 9 月12日	5,131	—	—	97.1	—
	9 月末	4,956	△3.4	—	95.4	—
	(期 末) 2016年10月12日	5,103	△0.5	—	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第110期～第115期：2016/4/13～2016/10/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



第110期首： 5,591円  
第115期末： 5,083円  
(既払分配金 120円)  
騰落率： -7.0%  
(分配金再投資ベース)

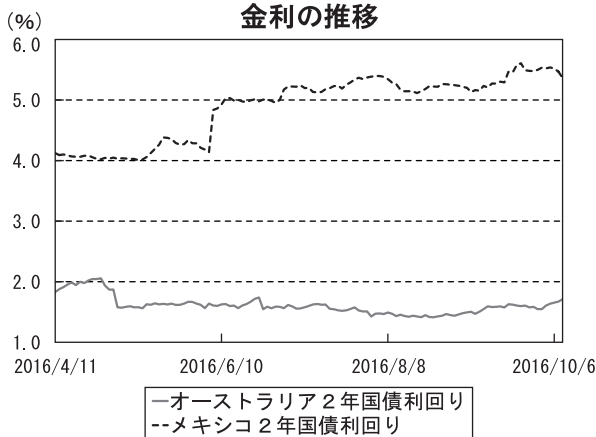
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

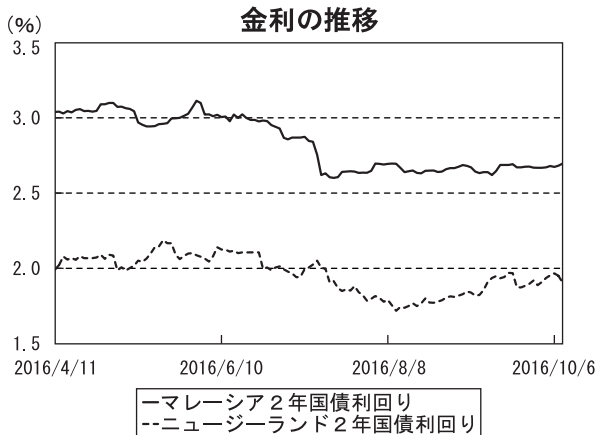
上昇要因	メキシコを除く短期金利が低下したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	全ての組入通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第110期～第115期：2016/4/13～2016/10/12）



（注）現地日付ベースで記載しております。

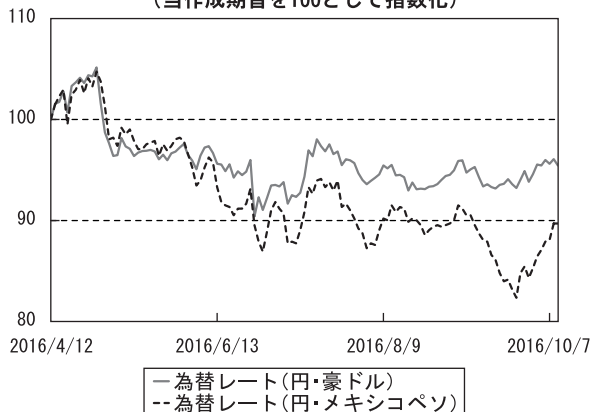


（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・メキシコでは、自国通貨安に対する懸念などから中央銀行が2016年6月・9月に政策金利をそれぞれ0.5%引き上げたことなどを背景として、金利は上昇（債券価格は下落）しました。マレーシアでは、経済成長の低迷に対する懸念などから中央銀行が7月に政策金利を0.25%引き下げたことなどを背景として、金利は低下しました。ニュージーランドでは、自国通貨高によるインフレ低迷懸念などからRBNZ（ニュージーランド準備銀行）が8月に政策金利を0.25%引き下げたことなどを背景として、金利は低下しました。オーストラリアでは、緩慢な賃金上昇によるインフレ低迷懸念などからRBA（豪州連邦準備銀行）が5月・8月に政策金利をそれぞれ0.25%引き下げたことなどを背景として、金利は低下しました。

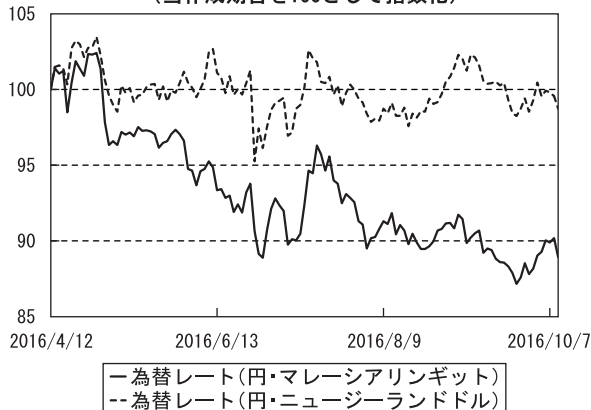
為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ 全ての組入通貨が対円で下落しました。日銀の追加金融緩和に対する思惑などから、円が主要通貨に対して買われる中、全ての組入通貨が対円で下落しました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・ 信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性に基づき、当作成期においてはメキシコ35%、マレーシア30%、ニュージーランド20%、オーストラリア15%を組み入れて運用を行いました。利回り水準等を考慮し、作成期末時点では、オーストラリアにおいて州政府債を組み入れています。

- ・ 前述の投資行動の結果、メキシコを除く短期金利が低下したものの、全ての組入通貨が対円で下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

## （ご参考）

### 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年4月12日）

最終利回り	3.1%
直接利回り	4.8%
デュレーション	1.9年



作成期末（2016年10月12日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	4.8%
デュレーション	1.7年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2016年4月13日～ 2016年5月12日	2016年5月13日～ 2016年6月13日	2016年6月14日～ 2016年7月12日	2016年7月13日～ 2016年8月12日	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月12日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.364%	0.376%	0.383%	0.383%	0.388%	0.392%
当期の収益	17	17	16	17	16	15
当期の収益以外	2	2	3	2	3	4
翌期繰越分配対象額	191	189	186	183	180	176

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国では、個人消費中心に経済は当面底堅く推移するものと考えられます。FOMC（米連邦公開市場委員会）は緩やかな追加利上げを指向しつつ、足下の経済指標次第では早期に利上げを実施する可能性も見込まれます。欧州では、足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、インフレ率が低位で推移していることや、英国の国民投票の結果を受けて欧州に不透明感が高まっていることなどからECB（欧州中央銀行）は金融緩和姿勢を維持すると見えています。投資国通貨は、新興国を中心とした外部環境への不透明感が見られる一方、FOMCが今後の政策金利引き上げを含む金融正常化を慎重に進める方針を示唆していることなどから、安定した推移になると考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、メキシコ、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリアを中心とした運用を行いますが、必要に応じ入れ替え・追加も検討して参ります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年4月13日～2016年10月12日）

項 目	第110期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.224)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.271)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.021	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.536	
作成期中の平均基準価額は、5,288円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年4月13日～2016年10月12日)

## 公社債

			第110期～第115期	
			買付額	売付額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 63,191	千メキシコペソ 62,384
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 2,169	千オーストラリアドル 3,088
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,731	千ニュージーランドドル 3,392
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 9,661	千マレーシアリングット 9,937

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年4月13日～2016年10月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第110期～第115期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 344	百万円 85	% 24.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月12日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第115期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 257,000	千メキシコペソ 262,145	千円 1,439,177	% 34.6	% —	% —	% 14.3	% 20.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,900	千オーストラリアドル 7,404	580,220	14.0	—	—	12.4	1.6
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,100	千ニュージーランドドル 10,743	786,929	18.9	—	—	12.1	6.8
マレーシア	千マレーシアリンギット 47,000	千マレーシアリンギット 47,714	1,179,496	28.4	—	—	3.6	24.7
合 計	—	—	3,985,824	95.9	—	—	42.4	53.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第115期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 務		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
国債証券	4.75 MEXICAN BONO 180614	4.75	155,000	153,810	844,418	2018/6/14	
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	102,000	108,335	594,759	2018/12/13	
小 計					1,439,177		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
特殊債券	5.5 VICTORIA 181115	5.5	6,100	6,560	514,054	2018/11/15	
	6 QUEENSLAND 180221	6.0	800	844	66,166	2018/2/21	
小 計					580,220		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	5 NZ GOVT 190315	5.0	6,400	6,867	503,043	2019/3/15	
	6 NZ GOVT 171215	6.0	3,700	3,875	283,885	2017/12/15	
小 計					786,929		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	3.314 MALAYSIA 171031	3.314	10,000	10,075	249,056	2017/10/31	
	3.58 MALAYSIA GOVT 180928	3.58	21,000	21,383	528,602	2018/9/28	
	3.759 MALAYSIA GOVT 190315	3.759	6,000	6,120	151,297	2019/3/15	
	4.012 MALAYSIA GOVT 170915	4.012	10,000	10,135	250,539	2017/9/15	
小 計					1,179,496		
合 計					3,985,824		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

（2016年10月12日現在）

項 目	第115期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,985,824	% 94.2
コール・ローン等、その他	243,539	5.8
投資信託財産総額	4,229,363	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（4,138,200千円）の投資信託財産総額（4,229,363千円）に対する比率は97.8%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=5.49円	1 オーストラリアドル=78.36円	1 ニュージーランドドル=73.25円	1 マレーシアリングット=24.72円
----------------	--------------------	---------------------	---------------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2016年5月12日現在	2016年6月13日現在	2016年7月12日現在	2016年8月12日現在	2016年9月12日現在	2016年10月12日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>4,850,033,759</b>	<b>4,510,031,983</b>	<b>4,379,629,927</b>	<b>4,348,841,631</b>	<b>4,259,047,173</b>	<b>4,229,363,224</b>
コール・ローン等	81,105,023	130,633,718	99,325,418	97,515,052	75,747,026	139,330,121
公社債(評価額)	4,534,839,034	4,302,598,067	4,241,734,280	4,197,525,656	4,114,989,763	3,985,824,272
未収入金	157,344,494	—	—	—	—	50,072,832
未収利息	62,516,461	72,106,209	35,662,852	48,898,728	57,735,212	44,971,798
前払費用	9,546,820	4,115,999	2,033,509	3,772,825	9,171,823	7,493,232
その他未収収益	4,681,927	577,990	873,868	1,129,370	1,403,349	1,670,969
<b>(B) 負債</b>	<b>152,844,204</b>	<b>24,459,150</b>	<b>22,109,894</b>	<b>26,650,732</b>	<b>21,115,345</b>	<b>71,823,802</b>
未払金	128,215,961	—	—	—	—	50,458,464
未払収益分配金	17,137,666	16,930,686	16,748,621	16,613,999	16,518,770	16,359,068
未払解約金	3,380,588	3,345,687	1,801,974	6,211,031	858,902	1,509,880
未払信託報酬	4,091,791	4,164,284	3,543,572	3,808,830	3,721,180	3,480,977
未払利息	92	69	71	44	51	33
その他未払費用	18,106	18,424	15,656	16,828	16,442	15,380
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,697,189,555</b>	<b>4,485,572,833</b>	<b>4,357,520,033</b>	<b>4,322,190,899</b>	<b>4,237,931,828</b>	<b>4,157,539,422</b>
元本	8,568,833,086	8,465,343,112	8,374,310,795	8,306,999,819	8,259,385,178	8,179,534,478
次期繰越損益金	△3,871,643,531	△3,979,770,279	△4,016,790,762	△3,984,808,920	△4,021,453,350	△4,021,995,056
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,568,833,086口</b>	<b>8,465,343,112口</b>	<b>8,374,310,795口</b>	<b>8,306,999,819口</b>	<b>8,259,385,178口</b>	<b>8,179,534,478口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	5,482円	5,299円	5,203円	5,203円	5,131円	5,083円

## ○損益の状況

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2016年4月13日～ 2016年5月12日	2016年5月13日～ 2016年6月13日	2016年6月14日～ 2016年7月12日	2016年7月13日～ 2016年8月12日	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	19,035,340	19,254,390	17,671,967	18,181,211	17,846,252	16,685,187
受取利息	18,791,055	19,046,630	17,428,259	17,987,262	17,604,141	16,470,426
その他収益金	245,243	208,647	244,555	194,557	242,850	215,122
支払利息	△ 958	△ 878	△ 847	△ 608	△ 739	△ 361
(B) 有価証券売買損益	△ 91,722,943	△ 152,821,894	△ 77,024,481	2,045,533	△ 56,943,051	△ 36,094,962
売買益	2,407,563	14,427,621	4,939,139	21,495,725	22,671,374	23,856,023
売買損	△ 94,130,506	△ 167,249,515	△ 81,963,620	△ 19,450,192	△ 79,614,425	△ 59,950,985
(C) 信託報酬等	△ 4,241,762	△ 4,364,984	△ 3,679,983	△ 3,955,804	△ 3,861,152	△ 3,621,661
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 76,929,365	△ 137,932,479	△ 63,032,497	16,270,940	△ 42,957,951	△ 23,031,436
(E) 前期繰越損益金	△ 2,428,247,533	△ 2,489,164,369	△ 2,613,367,230	△ 2,668,744,588	△ 2,651,617,044	△ 2,682,337,083
(F) 追加信託差損益金	△ 1,349,328,967	△ 1,335,742,745	△ 1,323,642,414	△ 1,315,721,273	△ 1,310,359,585	△ 1,300,267,469
(配当等相当額)	( 65,754,178)	( 65,068,499)	( 64,450,853)	( 64,028,243)	( 63,734,591)	( 63,201,003)
(売買損益相当額)	(△ 1,415,083,145)	(△ 1,400,811,244)	(△ 1,388,093,267)	(△ 1,379,749,516)	(△ 1,374,094,176)	(△ 1,363,468,472)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,854,505,865	△ 3,962,839,593	△ 4,000,042,141	△ 3,968,194,921	△ 4,004,934,580	△ 4,005,635,988
(H) 収益分配金	△ 17,137,666	△ 16,930,686	△ 16,748,621	△ 16,613,999	△ 16,518,770	△ 16,359,068
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,871,643,531	△ 3,979,770,279	△ 4,016,790,762	△ 3,984,808,920	△ 4,021,453,350	△ 4,021,995,056
追加信託差損益金	△ 1,349,328,967	△ 1,335,742,745	△ 1,323,642,414	△ 1,315,721,273	△ 1,310,359,585	△ 1,300,267,469
(配当等相当額)	( 65,754,178)	( 65,068,499)	( 64,450,853)	( 64,028,243)	( 63,734,591)	( 63,201,003)
(売買損益相当額)	(△ 1,415,083,145)	(△ 1,400,811,244)	(△ 1,388,093,267)	(△ 1,379,749,516)	(△ 1,374,094,176)	(△ 1,363,468,472)
分配準備積立金	98,673,390	95,335,276	91,473,123	88,655,581	85,541,612	81,338,726
繰越損益金	△ 2,620,987,954	△ 2,739,362,810	△ 2,784,621,471	△ 2,757,743,228	△ 2,796,635,377	△ 2,803,066,313

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 8,615,377,570円

  作成期中追加設定元本額 50,805,327円

  作成期中一部解約元本額 486,648,419円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5083円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,021,995,056円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年4月13日～ 2016年5月12日	2016年5月13日～ 2016年6月13日	2016年6月14日～ 2016年7月12日	2016年7月13日～ 2016年8月12日	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月12日
費用控除後の配当等収益額	14,793,578円	14,889,415円	13,991,984円	14,625,339円	13,985,100円	13,063,526円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	65,754,178円	65,068,499円	64,450,853円	64,028,243円	63,734,591円	63,201,003円
分配準備積立金額	101,017,478円	97,376,547円	94,229,760円	90,644,241円	88,075,282円	84,634,268円
当ファンドの分配対象収益額	181,565,234円	177,334,461円	172,672,597円	169,297,823円	165,794,973円	160,898,797円
1万口当たり収益分配対象額	211円	209円	206円	203円	200円	196円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	17,137,666円	16,930,686円	16,748,621円	16,613,999円	16,518,770円	16,359,068円

## ○分配金のお知らせ

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
1万円当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年7月12日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。